

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	都市計画道路補助 3 3 1 号線		部課名	土木部道路課	課長名	伊藤 勝弘
			担当者名	村上 等	内線	2 7 3 4
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（22年度）	3 3 1 号線道路整備費(01-04-01)					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 22年度 ○ 21年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 14 年度		根拠	都市計画法		
終期設定	○ 有 ○ 無 年度		法令等			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価 事業体系	分野	安全安心都市[]				
	政策	利便性の高い都市基盤の整備[12]				
	施策	都市計画道路の整備[12-02]				
目的	都市の骨格となる道路ネットワークを形成するとともに、防災性向上に寄与することを目的とする。					
対象者等	関係権利者					
内容	- 道路の新設 延長：228m 幅員：22m 買収面積：3,741㎡ 関係人数：地権者48名、借地人16名、借家人45名 <平成22年度委託料等予算額> ・用地測量委託 2,886（千円） ・補足測量委託 2,362（千円）					
経過	平成14年8月8日 都市計画決定 平成14年度 現況測量 平成15年度～ 用地測量・補足測量 平成22年5月10日 事業認可取得 平成22年6月16日 用地説明会開催					
必要性	土地境界の確認・維持及び用地取得等に伴う資料・図面を作成する用地測量・補足測量は整備に不可欠であり、必要性は極めて高い。					
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ） <21年度実績> ・委託件名 都市計画道路補助 3 3 1 号線用地測量及び補足測量委託 ・委託先 株式会社 東洋設計 荒川営業所 ・委託料 ￥2,696,064円					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額	5,326	9,748	5,643	6,878	6,579	13,634	5,415
	決算額（22年度は見込み）	1,048	4,687	1,480	4,522	4,751	2,832	5,415
	人件費		9,050	9,821	12,687	13,681	9,530	
	【事務分担量】（％）		105	115	170	190	173	
	合計（＋）	1,048	13,737	11,301	17,209	18,432	12,362	5,415
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	1,048	13,737	11,301	17,209	18,432	12,362	5,415
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	用地測量（式）	-	-	1	1	1	1	1
	官民境界確定延長（m）	88	145	73	-	-	-	-

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	測量委託	4,629	測量委託	2,696	測量委託	5,248

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	用地測量（％）	80	90	90	100	100	H22年度用地測量完了をめざす。
	官民境界確定率（％）	90	90	90	100	100	

（問題点・課題）	・整備に必要な用地取得にあたっては、用地測量及び官民境界確定の実施が不可欠である。 その際、関係権利者との交渉の上、合意を得る必要がある。
他区の実施状況	（実施 19 区 未実施 3 区） 未実施区 千代田区、中央区、台東区

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	用地測量を完了させるために、関係権利者と地道に交渉を重ねる。	早期の整備着手が可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	南千住地域の東西を結ぶ、極めて重要な道路の整備である。

議会（要旨）質問状況	H18年一定：331号線の現在の進捗状況について
------------	--------------------------

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	都市計画道路補助107号線		部課名	土木部道路課	課長名	伊藤 勝弘
			担当者名	稲田奈津子、村上 等	内線	2738、2734
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）		107号線道路整備費（01-02-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 22年度 ○ 21年度）		● 建設事業		○ それ以外の継続事業	
開始年度	○ 昭和 ● 平成 14 年度		根拠	都市計画法、道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法		
終期設定	● 有 ○ 無 22 年度		法令等			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画		
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]				
	政策	利便性の高い都市基盤の整備[12]				
	施策	都市計画道路の整備[12-02]				
目的	都市の骨格的な道路ネットワークを形成するとともに、都市の防災性向上に寄与することを目的とする。					
対象者等	都市計画道路補助107号線					
内容	・道路の拡幅整備 第一期区間：延長 360m、幅員 10m → 15m(拡幅) 平成18年度完了 延長 120m、幅員 10m → 15m(拡幅) 事業中 第二期区間：延長 307m、幅員 15m → 20m(拡幅) 事業中 ・電線類の地中化整備 第一期区間及び第二期区間：平成20年度完了					
経過	・昭和21年4月25日：都市計画決定 ・昭和39年2月 7日：都市計画変更(旧東京ｽﾀｼﾞｱﾑから日光街道までの区間の幅員を15mから20mに変更) ・平成 3年7月29日：事業認可(第一期区間) ・平成 7年7月31日：事業認可(第二期区間) ・平成14年度～18年度：第一期区間整備(補助90号線～南千住6-34) ・平成18年度～22年度：第二期区間整備(南千住6-34～日光街道)					
必要性	安全で快適な街づくりを進めていく上で必要不可欠な事業である。					
実施方法	(3委託) (直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員) <21年度> ・街築整備工事（第二期整備区間の一部）					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額	174,142	180,005	220,817	79,041	162,170	306,842	164,579
	決算額(22年度は見込み)	100,596	162,267	184,079	61,378	83,875	143,192	164,579
	人件費		15,083	16,088	21,655	19,496	18,651	
	【事務分担当】(%)		175	210	275	280	285	
	合計(+)	100,596	177,350	200,167	83,033	103,371	161,843	164,579
	国(特定財源)	21,000	25,000	3,050	15,000	0	0	25,000
	都(特定財源)							27,915
	その他(特定財源)		1,688	1,583	2,046	0	0	0
	一般財源	79,596	150,662	195,534	65,987	103,371	161,843	111,664
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	道路整備(m)			360				427
	電線共同溝整備(m)	360	360	295	300	170		
	引込管路等(m)		640	750		427	427	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	電線類引込管・連係管設置工事委託	26,859	電線類引込管・連係管設置工事委託	32,747	-	0
	委託料	測量委託・調査委託	3,723	測量委託・調査委託等	6,110	測量委託等	4,553
	工事請負費	電線共同溝整備工事	45,100	道路整備工事	75,417	道路整備工事	160,026
	負担金補助及び交付金			都電踏切構造改良工事分担金	5,202		
	補償補填及び賠償金	占用物件移設補償費	3,275				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	道路整備の進捗率(%)	45.70	45.70	45.70	100	100 (22年度完成)	施工延長 / 総延長(787m)

（問題点・課題）	・平成21年度末の完了予定であったが、各占用企業者との工事調整の結果、工事期間を一年間延伸し、平成22年度末までに変更した。
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	平成22年度末の完成予定

議会（要旨）	H21年10月 建設環境委員会：工事期間の変更（平成22年度末）を報告
--------	-------------------------------------

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	都市計画道路補助321号線		部課名	土木部道路課	課長名	伊藤 勝弘	
			担当者名	荒井 良武	内線	2734	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（22年度）	321号線道路整備費（01-03-01）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 22年度 ○ 21年度）			○ 建設事業 ● それ以外の継続事業			
開始年度	○ 昭和 ● 平成 8 年度			根拠	都市計画法、道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法		
終期設定	○ 有 ○ 無 年度			法令等			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画		
行政評価 事業体系	分野	安全安心都市[]					
	政策	利便性の高い都市基盤の整備[12]					
	施策	都市計画道路の整備[12-02]					
目的	都市の骨格となる道路ネットワークを形成するとともに、防災性向上に寄与することを目的とする。						
対象者等	関係権利者						
内容	・道路の新設（全延長 1,154m 幅員25～30m） 第一期整備区間 ... 延長724m（概成*）、取得面積5,414㎡ 取得済面積5,029㎡（取得率92.8%） 第二期整備区間 ... 延長430m（事業中）、取得面積9,247㎡ 取得済面積1,747㎡（取得率18.8%） * 既に一定の道路幅員を有し、道路としての機能を概ね満たしている状態を示す。 <平成22年度委託料等予算額> ・補足測量委託 3,790（千円） ・仮舗装工事 2,897（千円） ・18年度より「321号線道路整備費」事業へ統合						
経過	平成8年4月8日 都市計画決定 平成9年度～平成14年度 用地測量及び補足測量（第一期区間） 平成10年8月13日 第一期区間事業認可 平成11年度～ 用地測量及び補足測量（第二期区間） 平成14年10月15日 第二期区間事業認可 平成21年3月18日 第二期区間変更認可（平成24年3月31日まで）						
必要性	事業用地境界の維持を目的とする補足測量は整備に不可欠であり、必要性は極めて高い。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） <21年度実績（件名／受託者等／決算額）> ・都市計画道路補足測量委託／株式会社ユニオン・エンジニアリング／2,366,049円 ・土壌汚染状況調査委託／株式会社東京環境測定センター／610,050円 ・仮舗装工事（取得済用地）／株式会社都立建設工業／2,835,000円						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額	1,913	1,722	5,737	2,353	2,179	6,637	6,745
	決算額（22年度は見込み）	436	1,659	2,798	129	500	5,811	6,745
	人件費		8,619	3,416	6,893	7,508	9,480	
	【事務分担量】（%）		100	40	95	110	143	
	合計（+）	436	10,278	6,214	7,022	8,008	15,291	6,745
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	436	10,278	6,214	7,022	8,008	15,291	6,745
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	基準点測量（点）	0	0	0	1	3	53	34
	境界点標示測量（点）	53	0	14	12	38	22	38
	登記用図面作成（件）	3	0	3	4	1	0	—
	登記用図面作成（㎡）	—	—	—	—	—	—	8,800

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	測量委託	500	土壌汚染状況調査委託	610	測量委託	3,790
				測量委託	2,366	-	0
	工事請負費	-	0	仮舗装工事（取得済用地）	2,835	仮舗装工事（取得済用地）	2,897

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	補足測量実施率（％）	100	100	100	100	100	標示箇所数 / 対象箇所数
	土壌汚染状況概況調査 対象箇所累計数（箇所）	1	1	2	2	3	対象箇所総数=3

（問題点・課題） （指標分析）	（第一期整備区間） ・未買収部分については、補助189号線道路整備に合わせて速やかに取得していく必要がある。 （第二期整備区間） ・補足測量については、事業完了まで事業用地を管理するため、実施していく必要がある。 - また、未買収部分について関係権利者と調整し、事業用地の測量を実施する。 ・未買収部分について、土壌汚染の有無の確認及び「有」の場合の範囲の特定を実施する必要がある。土壌汚染状況概況調査については、汚染箇所の特定により、汚染対策費概算等根拠として不可欠である。						
	（実施 19 区 未実施 3 区） 未実施区 千代田区、中央区、台東区						

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	（第一期整備区間） 概成部分の整備にあたり、未買収部分の土地取得を行っていくため、所有者への理解を得るべく折衝を重ねていく。	概成部分の整備により、西側歩道の本整備による歩行者の安全確保及び交差点改良による交通容量増が図れる。また災害時の広域避難場所への移動についても迅速化が図れる。
	（第二期整備区間） 補足測量委託については、取得済用地を管理するため適宜境界点を標示する。未取得部分については、関係権利者の理解を得て、測量を実施する。	境界点の標示については、事業用地の管理を行う上で不可欠である。 また、未取得用地の測量により、早期の整備着手が可能となる。
	（第二期整備区間） 土壌汚染状況概況調査を実施することにより、汚染箇所の分布を把握することが可能となる。	汚染分布及び別途深さ方向の調査を行うことにより、汚染除去対策費の概算が可能となり、早期の整備着手が可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	・未取得部分の土地について、関係権利者の理解を得て早期取得を図る。 ・整備区域内の一部に土壌汚染が存在する可能性があり、対策に時間を要する。しかしながら、南千住地区を南北に結ぶ路線は少なく、早期に整備着手する必要がある。

議（要質問状況）	
----------	--